特　集

現代社会と家計研究の課題
――家計経済研究所の 31 年

岩田 正美
（日本女子大学 名誉教授）

1. エンゲルの時代

このところ、エンゲル係数の上昇が、ちょっとした話題となっている。戦後一貫して低下し続けてきたエンゲル係数が、近年上昇に転じているというのだ。実際、家計調査で全国2人以上勤労世帯のエンゲル係数の推移を見ると、1963年の36.3%から1995年の22.6%まで毎年低下を続けてきたが、その後は一貫した低下ではなく22%前後を微妙に上下するようになり、2013年から2016年までの4年間はむしろ増大傾向が顕著に見て取れる。このため、なぜエンゲル係数が高めになってきたのか、研究者やジャーナリストがあれこれ推測を巡らせている。

周知のように、エンゲル係数の高低が問題になるのは、それが、ある国や家族の豊かさ／貧しさを表す指標として、長く使われてきたからである。エンゲル係数とは、「一つの家族が貧乏であればあるだけ、総支出の愈々多くの分け前が、飲食物の調達のために充当されねばならぬ」[1]、あるいは「栄養のためにする支出の尺度が、その他の点で同じ事情のもとにおいては、一般に人口の物質的状態の誤りなき尺度である」[2] とエルンスト・エンゲルが叙述した、飲食物、または栄養のための支出の比率を指している。エンゲルがこの法則を「発見」したのは、当時唯一の詳細な家計調査としてデュクペシオによってまとめられた「ベルギーにおける労働者階級の家計（1855年）」のデータ、およびエンゲル自身がまとめたザクセン王国の家計データの厳密な分析によってであった。

このような家計データの分析が行われた時代的背景として、「統計による統治」への関心の高まりがあったことにまず注意したい。いわゆる政治算術などと呼ばれる、統治における数量による社会の客観的把握の提唱を経て、この頃には統計を統治の基礎とするために、統計データが整備されはじめていた。1853年にはブリュッセルで第1回国際統計会議が開かれている。エンゲル自身、統計局長の地位にあり、国の統計整備に尽力していた。この統計調査の中でも特にエンゲルが重視したのは「人間の生活費」であった。エンゲルは国家による「国民福祉」の増大を考慮する場合、具体的には「生活欲望の充足される度合いが、国民の福祉を決定するのである」と述べ、それゆえ、国民の生活欲望の充足と、それを「汲み取る」源泉であるところの労働及びそれへの支払いの大きさが重要だと指摘している。つまり消費と所得である。近代産業の発展によって、労働者階級の窮乏が社会問題となっていた当時において、それを克服する所得のあり方、つまり適正な消費を賄うだけの所得のあり方は、国民福祉論の要であった。

むろん、家計調査、ないしは家計のモノグラフは、エンゲル以前にもかなりの蓄積があった。エンゲルの著作の中でも、イーデンの「家計集」、ル・プレーの「ヨーロッパの労働者」、デュクペシオの「ベルギーにおける労働者階級の家計」などが取り上げられている。それらは、詳細なモノグラフという意味での価値は高いが、「帰納的方法によって普

遍的法則を探求し、又はその妥当性を証明すること」[3]をしなかった、とエンゲルは言う。ル・プレーやデュクペシオも収支の簡単な分類を行ってはいたが、エンゲルは、より徹底した支出分類と収入、職業との関係に注目し、さらには人口全体へ適用することによって「分析」を深め、エンゲル法則の抽出に至ったわけである。なお、食費率と国民福祉との関係は、「直感的」にはすでに把握されており、先の第1回国際統計会議において、支出3分類（肉体的物質的支出、宗教的知的支出、奢侈的支出）もなされていたが、エンゲルはこれを廃して、17の支出区分を考案して、エンゲル法則を導いたのであった。

2. 現代と家計研究の困難

家計調査、およびそれをデータとした「普遍的法則」の探究はエンゲル以降も各国で取り組まれていった。日本でも1916年には高野岩三郎による「東京ニ於ケル二十職工家計調査」が家計簿自計方式で実施され、さらに1926年には政府による初めての全国的家計調査が労働問題等の基礎資料を得ることを目的に内閣統計局によって実施されている。その後も米価や戦時国民生活の統制、戦後の生活保護制度、労働組合の賃金資料など最低生活費の根拠として、あるいは消費関数論などにおいて家計分析は重用されてきた。また家計研究は、その収支状況だけでなく、家族の生活経営のあり方を示すものでもあり、家政学、家族社会学などの関心に、一つの基礎を与えるものでもあった。

ところで、このような家計調査や家計分析は、その発展にもかかわらず、最近のエンゲル法則の異変よりだいぶ前から、いくつかの困難に直面していた。その第1は、世帯の縮小や家計の「個計化」に伴うものである。世帯という用語は、同一居住／同一家計を意味しており、つまり人々の生活が、主に単婚核家族を基礎として、その共同で営まれることを仮定している。したがって家計もまた、共同家計が原則であり、その中で次世代が育まれ、あるいは死の看取りがあることを暗黙の前提としていた。このため、わが国の統計においても世帯は2人以上が「普通」であって、単独世帯は、2人以上の「普通世帯」とは区別されてきた。とりわけ家計調査では、調査対象は長らく2人以上世帯であった。

ところが、1980年ごろより世帯人数の減少、世帯の家族類型の多様化が顕著となり、2000年には家計調査の対象に単独世帯が登場した。ラウントリーのライフサイクルと貧困の研究では、単独世帯は、結婚前の一時期と高齢期に見られるものであったが、いずれもその期間は短い。ところが、わが国では特に高齢化の進展による高齢夫婦世帯、高齢単独世帯の増加に加えて、未婚率の上昇がもたらした30歳代以降における単独世帯化が明瞭になっていった。2010年には、夫婦と子から成る世帯（27.9%）より単独世帯割合（32.4%）が高くなるに至る。また従来の日本ではほとんど取り上げられることのなかった、ひとり親世帯とその貧困への注目も高まっていった。

さらに、世帯規模とは別に、同一世帯における「個計化」も進行していた。同一世帯同一家計原則が後退し、小遣い部分の拡大や、家計の分割も観察されるようになっていった。ダブルインカムと言われたような、夫婦のほぼ同等な稼得による家計や、個人別に支給される年金などの存在が、一つの家計への収斂をむしろ困難にしていたと言えよう。家計調査はもはや1冊の家計簿では済まなくなり、複数家計簿や小遣い帳を加えなければ、その実態は把握できなくなっていった。

第2は、家計の長期化の問題である。家計収支は、異なった「時間契機」を含んでいるので、その分類による分析が必要なことは、すでにエンゲルが示唆していた。エンゲルの食費率は、日々消費が必要な支出を意味しており、これに対して教養文化的支出は年に何回かの支出で事足りることが少なくない。したがってエンゲルは1年単位での家計の観察を奨励したのであった。ところが、大衆消費時代になると、低所得層の家計も含めて、貯蓄、負債、保険など1年では済まない長期の収支を意味する要素が次第に拡大していった。例えば住宅ローンは10～30年、場合によって2世代にわたる長期の家計に影響を及ぼす。社会保険や民

間保険も同じである。カード払いの普及は、消費と支出の「時間契機」を分離させ、家計の破綻も見えにくくしていく。金融資産や住宅所有が家計に与える影響も少なくない。こうして、従来の1カ月平均家計の観察や、消費中心の分析では、いかにも心許ない状況が生まれたのである。

第3は、市場が提供する、あるいは公的制度としてのサービス消費の拡大である。これらは、従来アンペイドワークとして家族の内部に隠されてきた私的労働を、社会労働として明確にさせていくと同時に、その「費用化」＝新たな家計支出部門を形成させていく。保育サービス、流通サービス、医療や介護サービスなどの普及は、人間の費用価値の新たな膨張を迫っている。

第4は、高齢化の影響と、それに伴う制度が家計（もしくは個計）に対してもつ意味の大きさである。収入の面で言えば、拡大する高齢夫婦世帯や高齢単独世帯の家計だけでなく、同居高齢者の個計を支える年金と貯蓄の役割が格段と大きくなったことがある。他方で若年層の非正規労働者割合の増加とも関わって、高齢者の年金に依拠する若年家族の問題もある。支出面では、2000年から実施された介護保険制度と介護費用問題、医療保険制度と高額医療費問題などが国や自治体の財政問題として浮上し、それを回避するための保険料の見直しやサービス利用時の自己負担の拡大など個別家計問題をも発生させている。人間の費用価値をめぐる国家と個人の駆け引きが大きくなり、家計分析はそれに対する基礎データをも提供する必要がますます高まっている。

第5として、以上の4つの問題を抱えた現代家計は、その管理のあり方や家計組織をめぐる課題も露呈させている。共同家計を代表する主婦による家計管理という幻想は実証的に検討され直さざるを得なくなった。言い換えると、経済学でいう家計部門とか、家政学等における生活者と表現されるものの「主体」の内実は何かという疑問が改めて浮上してくる。そうした「主体」の内実は、家族内の生活管理をめぐる力関係（夫婦や親子）、すなわち世代やジェンダー問題との関連を抜きには解明できない。また、上述したような、公的財政における管理と個別家計の直結問題がある。さらにローンやクレジットによる家計の破綻は、いわば長期家計の「管理の失敗」でもあった。平均家計の把握にとどまらず、こうした管理や組織問題をどう把握していくかは、家計研究にとって、極めて現代的な課題である。

最後に、家計調査そのものの実施の困難や、公的データの信頼性の問題がある。家計の縮小や個計化とも関わって、家計調査の実施は年々困難になっており、その調査手法の簡易化の工夫などについても議論されているが、抜本的な改革には至っていない。また総務省統計局の2つの家計調査（家計調査、全国消費実態調査）については、前者は調査単位区を1年間継続調査しており、2人以上の世帯については6カ月、単身世帯については3カ月継続して調査される点で安定感があるが、いかんせんサンプル数が少なく、単身者はその一部を寮・寄宿舎単位区から抽出するなど、問題がある。「全国消費実態調査」は、購入先調査、資産調査、耐久財調査なども伴い、近年では個人収支簿調査も行うなど、家計構造の全体に迫ろうとしているが、調査期間が2人以上は3カ月、単身は2カ月と短く、長期家計化している現状をどこまでつかめるか疑問がある。なお、国勢調査を含めて、単身世帯の調査からの脱落問題があり、家計調査はさらにその点が深刻である。

3. 家計経済研究所の設立と現代的課題への挑戦

家計経済研究所（以下、家計研）が発足したのは1986年である。1987年には、機関誌『家計経済研究』創刊号が発刊されている。戦後の米価問題、最低生活費への関心、賃金問題等と深く関わってきた家計調査及び家計研究は、当時の大衆消費の時代にあって、すでに古臭くなっていたはずであるが、なぜこの時期に「家計経済研究」だったのか？

『家計経済研究』創刊号（1987）は、初代会長の江見康一の「創刊のことば」及び伊藤秋子（当

時実践女子大学教授）との巻頭対談で概ね次のような理由を掲載している。第1は、家計経済の外部環境の大きな変化、すなわち人口高齢化と産業構造の高度化＝サービス化、生活様式の都市化、国際化がある。第2は、家計内部も変化し、家族の変容、女性の社会進出の拡大、少子高齢化の進展が見られた。第3にキャッシュレス社会への変貌がある。第4に、これらの外部・内部の変化の中で、家計の消費行動が生産に対して持つ影響力が大きくなっている。そこでこのような時期だからこそ、産業中心的な発想から、家計を基盤として、経済活動全般を見直していく必要がある。

1986年というのは、その年の暮れから、いわゆるバブル景気が始まったと言われた年である。御船美智子によると、日本家政学会の中に生活経営部会が設置されたのも1986年であり、その前年の1985年には生活経済学会が発足している[4)]。この1985、86年頃の家計経済研究の「再発見」とでもいうべき現象は、「高齢化、サービス化、情報化、金融化、省資源化、国際化」といった経済社会の構造変化への対応が求められたことを契機として、家計を通して、現代生活そのものを根源から問う役割を持って、家計経済活動への注目がなされたのだと御船は述べている[5)]。

こうした創設時の問題意識は、バブル景気に浮かれ始めた頃とはいえ、いつのまにか深く進みつつあった生活の構造転換への戸惑いのような感覚とともに醸成されてきたものといえるかもしれない。1989年の『経済白書』を見ると、個人消費の高まりが、その高度化、多様化とともに語られているが、生活の豊かさはモノの消費であるというよりは心の豊かさだと捉える人が多くなった、という叙述がある。モノから心へなどという陳腐な言い方や、その豊かさが余暇活動を典型として描かれるなどの限界は見えるが、豊かな大衆消費時代に、生活の根幹が揺れている、と感じた人々が少なくなかったことをよく示している。しかも程なくバブルが弾け、「失われた10年」「失われた20年」と称された経済停滞が始まる。高度消費社会の中に進行していた生活の抜本的な変動は、今度は長期経済停滞の中で、より困難な問題として浮かび上がってきたのである。

家計研の研究は、こうした背景の下で進められた。創設時の意図そのままの研究活動が実現した面もあるだろうし、新たな局面で浮上した社会問題との関係で取り上げられ、深められたものもあろう。しかし、いずれにせよ、前節で述べた家計研究の現代的困難がそこには横たわっていたから、それらの研究活動は、いわばそうした困難への挑戦でもあった。そこで以下では、機関誌『家計経済研究』と研究報告書を手掛かりとして、家計研の研究史からこの現代的課題への挑戦の軌跡の一端を筆者なりに記しておきたいと思う。なお、研究所の研究活動の中軸ともなった1993年以降の「消費生活に関するパネル調査」でも、むろん家計経済についての分析は含まれているが、パネル調査のまとめはそれとしてなされると思うので、本稿ではそれを除外しておく。また、家計研の設立時に強調された生活全体への視野の広がりという観点で行われた研究活動、たとえば消費者教育や生活文化等の研究も貴重であるが、ここではやや狭く家計研究としてみていくことにしたい。

4. 家計とは何か ——現代家計の主体と管理問題

研究所発足初年度に着手された研究プロジェクトは、「現代家計と家計管理問題に関する実証研究」「家計の多様化に関する研究」「家計構造の国際比較」であった。いずれも家計とは何かという根源に帰って、現代家計を解きほぐそうという野心的なものであった。特に「現代家計と家計管理問題に関する実証研究」は、前節で指摘した家計研究の現代的課題を意識しつつ、その中での「家計管理」論の実証的研究をめざすための予備的考察として、その後の研究所の家計研究の基礎となり、やがて我が国の現代家計研究の革新を担うものとなった。この報告書[6)]（1988年）では、プロジェクトの意義が概ね次のように記されている。近代社会における家計は、私生活を成り立たせる収入の確保と支出配分のバランスに配慮し、それを秩序立てていく行為である。したがって、つまり家

計の存在は、これを成り立たせる主体的な「行為」としての家計管理を前提としている。従来の家計管理論（生活経営論）は規範学の傾向が強く、家計の意味を問うというよりは、揺るぎない家計の存在が無条件に前提され、その効果的な運用管理に主眼があった。また管理主体を主婦において、その変化をみていない。さらに外部環境変化の影響を取り込んでいないなどの問題があった。実証データによる家計分析論そのものとは対照的な位置である。しかし、家計の存在そのものが不明瞭になっている現代において必要なのは、この家計管理の主体的行為が誰によってどのように行われているかの実証であり、その中で現代の家計の位置そのものが確かめられるとした。

そこで、この研究では、パイロット的な調査として①一般的な家計管理の実態を管理者への直接調査によって明らかにする。②いわゆるダブルインカムと言われている共働き世帯の家計管理を専業主婦世帯と比較した調査の実施。①②とも、あらかじめ家計管理概念の統一を目指さず、まずは実態を明らかにするという視点で実施された。他方で、このプロジェクトは一般的な家計管理の把握ではなく、いわば家計管理の「失敗」としての実態を把握することを目的として、③公営住宅家賃滞納世帯の調査、④公的機関による心理相談機関の相談事例の事例研究調査を行い、それらを家計管理の視点から分析することを試みた。家計管理の実証研究、家計管理の「失敗」という視点での実証分析は、いずれも本邦初の画期的な取り組みであり、①は御船美智子、②は室住真麻子、③は平野隆之、④は増子由美子が担当し、全体の統括を岩田正美と御船美智子が行なった。

このスタート時点の研究は、その後家計組織化の探求と家計管理の失敗研究の2つに分岐していく。特に家計組織化研究は、御船を中心に、室住及び家計研の研究員第一号となった木村清美を加えて熱心に取り組まれ、1992年には『ザ・現代家計』[7]という野心的なネーミングの報告書をまとめて、現代家計全体を分析する研究枠組みを提示するまでに至った。ここでは、家計組織化というキーワードを基軸として、①家計を個人レベルまでおろして、従来ブラックボックスであった家計行動を詳細に観察すること、②家計組織化を規定する経済社会的変数を明らかにする、③家計組織から見た家族のあり方、すなわち家計主体論、④家計組織化の要素連関の解明、⑤家計費が家計組織としての家計主体の行為とどう影響し合っているかを明らかにすること、が必要であるとした。また、「家計の構造」＝家計がいくつの財布で成り立っているのか、「家計の組織」＝家族の範囲での家計の意識的行為、「家計組織化」＝家計を主体的意識的に組織立てていくこと、という概念整理をしている。さらに、特に夫婦の収入管理方法の組み合わせから「家計管理タイプ」の類型化を行って、実証研究の道筋を示した。この根底には、従来の生活経済論や家族社会学、あるいは家計費論がそれぞれバラバラに実施されていることへの疑問があり、家計組織化研究こそが、総合的な生活研究の基礎となり得るという確信が見て取れる。

この共同研究の成果は、機関誌上では、第8号の特集「現代消費社会における家計と家計管理」（1990年）における御船美智子「家政学における家計管理論」「家計・家計管理概念の再検討」、室住真麻子・木村清美「家庭内貨幣関係についての文献研究」、室住真麻子「生活と貨幣関係」（第9号，1991年）、御船美智子「家計の個別化について」（第13号，1992年）、木村清美「妻がもつ貨幣」（第17号，1993年）、木村清美「貨幣管理と動機づけ」（第18号，1993年）、木村清美「家計の共同性と夫婦関係」（第49号，2001年）、御船美智子「家計内経済関係と夫婦間格差」（第25号，1995年）、御船美智子「戦後50年の家計とこれからの家計」（第29号，1996年）、御船美智子「転換期の社会ともうひとつの家計経済研究」（第32号，1996年）などがある。

さらに、御船・室住・木村の共同研究は、その副産物として、Pahl, J., *Money and Marriage*（1989）の邦訳である『マネー＆マリッジ――貨幣をめぐる制度と家族』（ミネルヴァ書房，1994）の出版をもたらした。マネーと結婚をペアにして論じる傾向は、欧米では珍しくない。Love & Moneyという表現も、パートナー関係を論じる際によく使われている。Cash & Careなどという言

い方でケアと経済関係が考察されることもある。日本では御船が批判したように、学問の縦割りが厳しく、家族や結婚は社会学のテーマであったが、そこで家計や家計管理が取り扱われることは少なかった。パールの著書は、三者の共同研究にとって、我が意を得たりのものであったといえよう。

もう一つの「家計の失敗」の研究は、すでに1970年代頃から深刻化していた「サラ金」やカード破産、公共料金滞納などの、いわゆるマネープロブレムを、家計管理と結びつけて把握しようとしたものであった。この調査で参照したのは、イギリスのAshley, P.の*The Money Problems of the Poor*（1983）であった。この文献については、『家計経済研究』創刊号に、平野と増子による紹介がなされている[8]。先述したパールの*Money and Marriage*と同様、アシュリーもマネーの管理問題に関心を寄せ、福祉国家イギリスにおいて、貧困層にマネープロブレムが生起していくプロセスを、マネーの外部環境、家計内部におけるマネー管理の段階を含めた展開枠組みを提示している。貧困は、さしあたり所得と消費の不一致として生じるが、その不一致は必ずしも所得の低さからストレートに発するばかりでない。むしろ一般的には、その不一致を修正しようとするさまざまな家計管理のプロセスがあり、また逆にそのプロセスの失敗や不在が、貧困を拡大させていくことが少なくない。したがって、貧困研究においても、ブラックボックス化していた各世帯内部における家計管理問題をクローズアップさせる必要がある。家計研のプロジェクトは、この枠組みを参照して、まず1988年調査では、公営住宅家賃滞納を扱い、また公的機関の心理相談などに訪れるケースの背後にあるこの問題を考察した。

また、その後イギリスやフランスのマネープロブレムへの対策研究へ発展し、その成果は、機関誌第9号で特集「現代消費社会におけるマネープロブレムと社会的援助」（1991）に示されている。すなわち、岩田正美「現代消費社会における『家計管理の破綻』としてのマネープロブレムと社会的援助」、平野隆之「日本における『借金カウンセリング』」、石黒由美子（増子由美子）「フランスにおける消費生活ソーシャルワーカーによる家計管理援助」、平野隆之「英国における『借金カウンセリング』」である。その後も、平野「イギリスにおける『借金カウンセリング』の動向」（第19号，1993）、石黒「ニエルツ法（Neiertz）成立前におけるフランスの住宅ローンを中心とする多重債務問題」（第24号，1994）が発表されている。

この「家計管理の失敗」問題は、一方での貧困の新たな拡大と、他方でのカード社会の深化の中で、ますます重要になっていったが、研究はあまり拡がらなかった。ところが、2013年に成立した生活困窮者自立支援法において「家計相談支援事業」が任意事業として位置づけられると、困窮者支援現場では、家計研プロジェクトで追求してきた研究と類似の問題意識が明瞭になっていった。実際、この「家計相談支援事業」のモデルとなった、グリーンコープ生協ふくおかでは、2013年から「生活再生相談室」として活動を開始しているが、借金のほか、家賃・公共料金の滞納も増えており、これらへの効果的な支援方法の模索は、多くの自治体から注目されている。グリーンコープでは、すでに石黒が調査していたフランスの多重債務問題の現地調査も行っている。また、マイクロファイナンスを利用した「金融包摂」を家計相談とともに進めるという、新たなセーフティネットの構築への言及が近年なされている[9]。早い時期に問題提起をしてきた家計研プロジェクトの成果が、20年後になって再発見されたといえようか。

5. 介護費用問題、ひとり親・単身世帯の家計、住宅所有と資産

2節の現代家計の課題の第3、第4に挙げたように、社会保障・社会福祉制度の発展は、世帯のアンペイドワークを費用化させ、またその費用の保障を社会的なものにする側面を持っている。特に高齢社会の重要な問題である介護については、介護保険制度の成立がそのサービス提供を拡大させたために、私的介護労働が費用化し、その費用保障が社会保険によってなされるという道を辿った。もちろん、介護の全てを社会化したわけではない

ので、費用化された介護部分、その費用の大きさ、その保障をめぐる公的負担と私的負担、といったやっかいな問題が家計のあらたな課題となった。

ところで、介護保険制度の設計のためには、実際の介護世帯で介護費用がどの程度かかっているかを把握することが必至である。しかし、実は介護労働の負担が問題になっていた割には、介護費用の実態把握はほとんどなされていなかった。それは要介護世帯の家計簿記帳が困難だったこともあるし、ケア問題と家計経済との関連への関心が低かったということもあろう。介護保険を成立させようという時になっても、介護という「事故」の発生確率の把握も不十分であったが、そのサービス保障の前提としての費用計算もできていなかった。このため、介護にかかる費用を明らかにするため、1993年2月に厚生省委託調査が全国規模で急遽行われている（長寿社会開発センター『高齢者在宅介護費用の研究』1994）。この結果は岩田正美･平野隆之･馬場康彦『在宅介護の費用問題』（中央法規出版，1996）にもまとめられている。

家計研が2000年度から開始した介護費用に関するプロジェクト[10]は、介護保険実施後の介護費用の把握と家計に与えている影響を解明することを目的としていたが、同時に直前に行われた1993年調査結果との比較によって、制度前・制度後の費用実態の変化を明らかにすることもそのねらいの一つにあった。つまり制度による個々の要介護家計へのインパクトを解明しようとしたのである。このプロジェクトは、1993年の全国調査にも携わった岩田、平野、馬場の他、永井暁子、城戸喜子、御船美智子、濱本知寿香、久木元真吾が参加し、東京都のある区在住世帯を対象に家計簿記帳方式で実施された。家計研の調査結果は、1993年全国調査および東京都生活文化局調査（1995、1998）と比較可能なように調整された。その結果は、多くの示唆に富んだものであった。

第1に介護費用とは、「介護にかかる費用」というよりは「かけている費用」といったほうが正確である。第2にその「介護にかけている費用」は「家族介護型」＞「介護保険利用在宅型」＞「施設・介護保険外在宅サービス型」の順で高くなっていた。第3に介護保険制度導入前と比較すると、平均的な費用に差はないが、導入前の「モノ（介護用品）」中心から「サービス」中心へ変化し、介護費用は要介護度と明確に関連するようになった。つまり、社会制度が個々の世帯の介護サービス利用を要介護度別に標準化したのであり、費用もその制度によって規定されていることがよく示された。

この介護費用調査の後も、ケアと費用問題は家計研の大きな関心事であり、2011年には「在宅介護のお金とくらしについての調査」がインターネット調査で実施されている。これは、2010 ～ 2012年度の家計経済研究所調査研究プロジェクト「ケアと家族に関する研究」の一環であった。この成果は機関誌第98号（2013年）で「特集 介護費用と家族」として発表されている。田中慶子、山田篤裕、大津唯、菊澤佐江子、中西泰子、岸田研作の論文である[11]。この調査からは、介護保険の浸透によって、介護費用の多くが保険でカバーされていること、高額医療費との合算による軽減措置の利用も介護費用の負担軽減に寄与していること、介護費用も家族介護時間も認知症の程度に左右されるが、その家族介護労働と介護費用との関係に有意な相関はない、などが明らかになった。

さらに、多様な世帯類型への関心としてひとり親世帯の家計を明らかにしようとした研究にも注目したい。機関誌第33号（1997年）の特集「ワンペアレント・ファミリー」では、馬場康彦「母子世帯の消費構造の特質」、木村清美「離別女性の生活を支える資源」、色川卓男「日本におけるワンペアレント・ファミリー研究の現状と課題」、濱本知寿香「母子福祉施策の地域比較」、ジョナサン ブラッドショー・埋橋孝文「ワンペアレント・ファミリーに対する税・社会保障給付パッケージ」の各論文が掲載された。また1999年には報告書『ワンペアレント・ファミリー（離別母子世帯）に関する6カ国調査』（財団法人家計経済研究所編，大蔵省印刷局）が刊行されている。

単身世帯、とくに「若者問題」として提起された若年単身者への関心の高まりとも係わって、「若年世代の未来に関する研究」プロジェクトが取り

組まれ、『若年世代の現在と未来』（財団法人家計経済研究所編，国立印刷局）を2005年に公刊している。久木元真吾、村上あかね、溝口由巳、野沢慎司、重川純子が参加している。さらに2011～2013年度には、20～30代の大都市圏に居住する未婚単身者を対象に、インターネットによる1カ月間の家計簿記帳と意識調査を実施し、家計簿記帳を通じた、若者の家計や生活経営に対する態度の変化、記帳継続の方策などを分析している（公益財団法人家計経済研究所編『ひとり暮らしの若者と家計簿――インターネット調査による若年単身家計と家計管理』2012；坂本和靖、重川純子、李秀眞、上村協子、行武憲史）。これは家計簿記帳についての調査でもある点で、現代家計の課題の最後に述べた家計簿調査の困難に挑戦するものといえ、またインターネット調査による家計簿調査の意義と課題についても田中慶子が補足資料として触れている点で重要である。

2013～2015年度にも「未婚者の生活と意識」に関する調査が取り組まれており、その成果は機関誌第110号（2016年）に同名の特集となって掲載されている。すなわち、永井暁子「現代日本における未婚者の特性と経済生活」、中西泰子「独身者の親子関係とその経済的背景」、水落正明「ファミリー・フレンドリーな職場の未婚者」、原田謙「未婚者のソーシャル・ネットワークと健康」、久木元真吾「30～40歳代未婚者の意識と不安」の各論文である。

最後に、家計を資産問題へ広げた研究調査にも触れておきたい。これは2004年に実施した女性のライフコースと住宅所有に関する調査研究である。一般に金融資産や住宅所有の調査は、世帯を単位として把握されているため、特に女性個人の資産所有についてのデータは極めて少ない。女性本人も、夫所有の家屋でも、持ち家と認識することがほとんどであり、長い女性のライフコースの中で住宅や資産保有の変化を明らかにしたこの調査の意義は極めて大きい。また、またこの調査は日英比較調査として設計され、住宅市場の変化や女性の労働市場への参加の増大などの要素が、両国の女性自身の資産所用をどの程度進めているかを比較検討している。研究参加者は岩田、永井、御船、村上あかね、西野淑美、平山洋介であり、英国調査とその分析はPatricia Kennett、Misa Izuharaが実施した。

その成果は『女性のライフコースと住宅所有』（財団法人 家計経済研究所，2006）、『Women and Material Assets in Britain and Japan』（同）にまとめられている。後者で明らかにされているように、近年の女性の労働市場への進出と所得の向上は、英国では住宅所有意識を高める方向へ作用し、住宅ローンへのアクセスも増大しているが、日本ではそのような変化はあまりみられない。むろん、英国の場合も両極化現象によって、所得の低い女性には資産所有は拓かれていない。

日本の場合、女性の住宅資産所有は、依然婚姻関係と配偶者の有無によって左右されており、無配偶の女性は住まいの「梯子」に参加できず、住宅所有に容易にはアクセスできない状況にある。女性の資産が、「夫」に依存する部分が大きいことは、夫との死別後にはじめて女性本人の住宅所有比率が高まることにも示されている。しかし、女性が本人名義資産の必要性意識をもっている場合は、わずかではあるが女性の資産が多くなっているとはいえる。

6. 家計経済研究のこれから

この他にも、現代家計の課題との関連で注目すべき家計経済研究所の研究は多い。前節で述べた家計組織化研究は、従来の家計費研究や家計調査も視野に入れつつ、『家計研究へのアプローチ』（御船美智子・家計経済研究所編，ミネルヴァ書房，2007）という著作となった。これは、家計への関心が高まっているのに、そのイロハがわかるテキストがない、という現状から出版したと、当時の会長・塩野谷祐一があとがきに書いている。また、家計・家計組織化の視点は、むろんパネル調査分析においても生かされている。さらに、家計と家族関係を関連づけて把握する手法は、首都圏のサラリーマン核家族調査である『現代核家族の風景――家族生活の共同性と個別性』（1991；寺出浩司、

鈴木乙史、安川みどり、木村清美)、『現代核家族のすがた――首都圏の夫婦・親子・家計』(2009；木村清美、田中慶子、久木元真吾、永井暁子、野沢慎司、水落正明）にも引き継がれている。

現代家計の課題に挑戦した家計研の研究をまとめてみれば、次の点で先駆的であったといえよう。①従来の家計費研究の前提として、家計管理→家計組織化研究の重要性を明らかにした。②家計費と家族関係、とくにジェンダー関係を絡めた調査分析が行われてきた。③介護保険と介護費用のように、制度による費用発生、家族労働と社会サービスの関係を個別家計を通して把握した。④女性と住宅所有の関係、家計管理の失敗としての滞納問題など、パイオニア的調査を実施した。

これらの研究の先駆性に加えて、家計に関心を持つ研究者が少なからず育ったということも付け加えておきたい。特に家計研の研究員は、いや応なく家計研究に取り組むことになり、それが多面的な挑戦に結びついたといえる。また御船美智子のような、家計研究プロパーの優れた研究者の成長と貢献が大きかったことも忘れることは出来ない[12)]。

むろん、これらの先駆性にもかかわらず、エンゲル法則を凌駕するような家計法則を発見したわけではないし、家計経済研究の現代的課題としてあげた最後の点＝家計調査の困難を克服しているとはいえない。とりわけ、家計調査の簡易化はインターネット調査も含めて、今後の大きな課題であり、それなくして、問題を抱えた人びとの家計に迫ることはできないのではないか。家計研究が、家計費だけの問題ではなく、また標準世帯の平均値であるばかりではないことが、家計研究の現代的課題の前提にあったとすれば、家計の実証研究の方法論こそが重要なのである。本稿で記述した家計研の研究成果を今後に繋ぐためにも、簡易でかつ要領を得た家計調査の工夫が望まれるところである。また、家計管理の失敗への関心が、今あらたな制度枠組みの中で復活していることは、こうした社会問題への対策アプローチと家計把握が結びつく必要があることを示唆している。ひとり親世帯、若者単身世帯、高齢者世帯などの家計研究にも同じことが言える。つまり実態を解明するという研究レベルと、問題を解決するという実践レベルが交錯するところで、家計研究は最も生かされるのかもしれない。これらは、今後さらに検討を要する点であろう。

注

1) エンゲル『ベルギー労働者家族の生活費』森戸辰男訳，栗田書店，1941，p.371.
2) 同，pp.373-374.
3) 同，p.329.
4) 御船美智子「転換期の社会ともうひとつの家計経済研究」『季刊家計経済研究』32，1996，p.23.
5) 同，pp.23-24.
6) 財団法人家計経済研究所『現代家計と家計管理問題に関する実証研究』，1988.
7) 財団法人家計経済研究所『ザ・現代家計』，1992.
8) 平野隆之・増子由美子「Pauline Ashley“The Money Problems of the Poor”に見る家計管理研究」『家計経済研究』創刊号，1987.
9) 日本総合研究所『我が国におけるマイクロファイナンス制度構築の可能性及び実践の在り方に関する調査・研究事業 報告書』(2013)、野田博也「日本における金融排除研究の動向（2000-2012)」(『人間発達学研究』5，2014）など参照。
10) 財団法人家計経済研究所編『介護保険導入後の介護費用と家計』(財務省印刷局，2004).
11) その次の号に掲載された次の論文も、このプロジェクトの成果である。佐野洋史・岸田研作「介護保険外サービス需要の決定要因」『季刊家計経済研究』99，2013.
12) 残念ながら、御船美智子氏は2009年に55歳で逝去された。その遺稿を解題付きでまとめた『御船美智子論文集』（御船美智子論文集刊行委員会編，光生館，2015）が刊行されている。

いわた・まさみ　日本女子大学 名誉教授、放送大学客員教授。主な著書に『現代の貧困』(ちくま新書，2007)、『社会福祉のトポス――社会福祉の新たな解釈を求めて』(有斐閣，2016)。社会福祉学、貧困論専攻。